

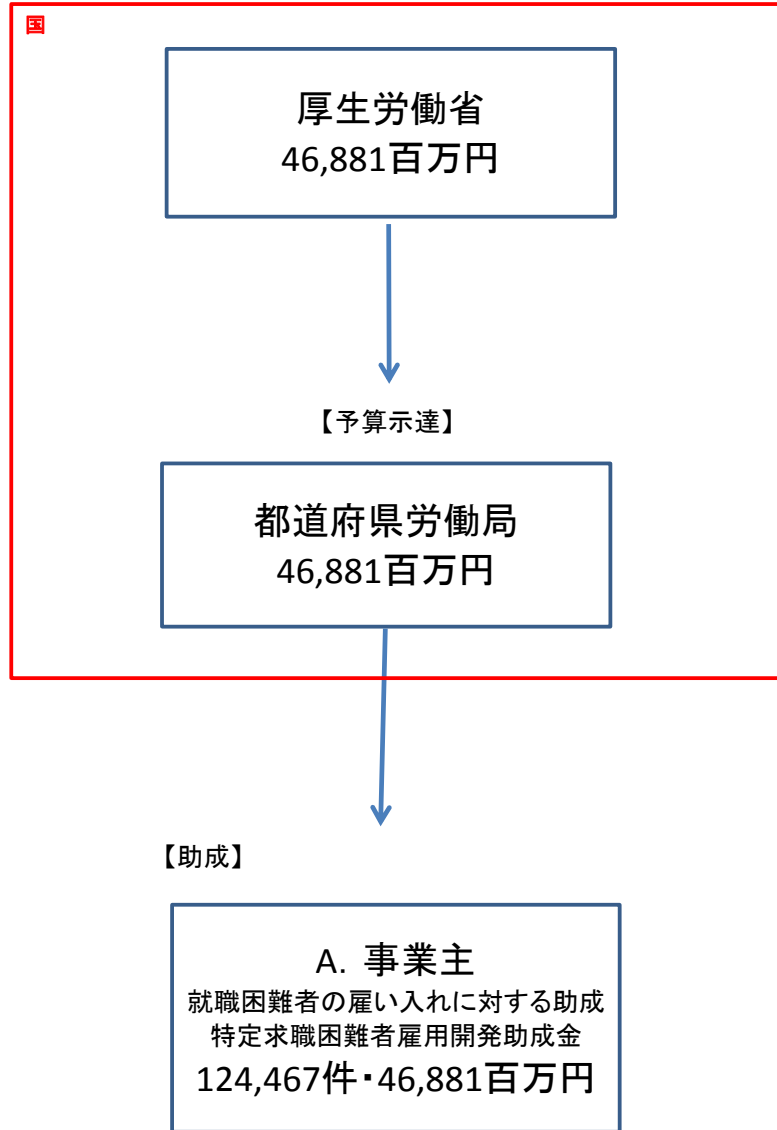
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者雇用開発助成金等)		<b>担当部局庁</b>	職業安定局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和56年度		<b>担当課室</b>	雇用開発課		雇用開発課長 北條憲一		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条、雇用対策法第18条第6号、雇用対策法施行令第2条第2号、雇用対策法施行規則第6条の2		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	就職が特に困難な者の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、特定就職困難者雇用開発助成金を支給することにより、就職困難者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	高齢者や障害者などの就職困難者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して賃金相当額の一部の助成を行う。(高齢者・母子家庭の母等 大企業50万・中小企業90万、身体・知的障害者 大企業50万・中小企業135万、重度障害者等 大企業100万・中小企業240万)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	62,213	36,947	37,128	39,047	41,957	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	62,213	36,947	37,128	39,047	41,957		
	執行額	27,198	39,052	46,881				
執行率(%)	43.7%	105.7%	126.3%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下		成果実績	%	支給対象者 1.9% 一般3.5%	支給対象者 3.0% 一般5.0%	支給対象者 2.1% 一般5.8%	—
			達成度	%	184%	167%	276%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支給決定件数 124,467件		活動実績 (当初見込み)	件	91,762	105,136 (89,853)	124,467 (92,504)	— (99,527)
<b>単位当たりコスト</b>	376,653円 (円/件)		算出根拠	単位当たりコスト = 平成23年度実績額( 46,880,923千円) / 平成23年度支給決定件数(124,467件)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	39,047	41,957	実績を踏まえ適切な水準とする				
	計	39,047	41,957					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用情勢の中で、就職困難者の雇用機会の増大を図ることは重要な課題である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本助成金の支給は、就職困難者の職場定着を支援するためにハローワークで行う職業紹介及び雇用保険の支給と一体的に実施する必要がある
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合は対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下となっており、就職困難者の職場定着に実効性の高い手段となっている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	助成金対象者の職場定着に係る目標を設定し、確実に達成している
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績を踏まえ適切な予算を確保していく
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい経済情勢が続く中で、本助成金の支給は高年齢者や障害者等の雇用の促進や職場定着につながっており、その雇用の安定を図る上で必要な助成金である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金等)は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	737	平成23年行政事業レビュー	669

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.A社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	賃金の定額助成	174			
計		174	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	サービス	174		
2	B社	製造	104		
3	C社	サービス	89		
4	D社	サービス	84		
5	E社	サービス	75		
6	F社	サービス	63		
7	G社	サービス	61		
8	H社	サービス	59		
9	I社	サービス	49		
10	J社	サービス	48		

※一年度における事業所ごとの支給状況において、特定就職困難者雇用開発助成金と高齢者雇用開発特別奨励金を分別して把握していないため両助成金を合算した上で上位リストを記載しておりレビュー番号0594と同様となる。